

発行/火曜日・金曜日 第4263号

株式会社 物流ニッポン新聞社

©物流ニッポン新聞社 2020 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

購読料6ヶ月32,700円+消費税2,616円(軽減税率8%)

編集発行人: 山田 晋

東京都千代田区平河町1-7-20 TEL03-3221-2345

URL=http://www.logistics.co.jp



「仲介事業を核としつつ、物流不動産をビジネスモデルとして確立させたい」と語るのはイーソーコ（遠藤文社長、東京都港区）の大谷巖一会長（62）。合弁会社設立や資本参画などでグループ規模の拡大を続けるとともに、物流不動産ビジネスの拡充に注力している。グループ会社数は現在約40社に上り、202

—イーソーコ会長—  
—大谷 巖一氏—

〇年内には50社に到達させる計画だ。  
同グループでは基本的に、吸収合併といった形式ではなく、資本参画でグループ会社を拡充。「資本と経営の分離」を一つのテーマに据えている。

「経営者や企業、従業員のいずれにおいても利点がある。例えば、経営が得意な人が代表者になった場合、資本はそのままに経営は得意な人に委ねる方が良い。物流業界は一族経営が多く、こうしたケースが少なくない。適した人が適した役割を担うこと

が企業の成長につながること思う。その逆もそうで、大部分の資本を委ねて経営に専念するということもできる」

また、東京倉庫運輸（池田雅一社長、東京都港区）出身の大谷氏は、物流不動産ビジネスの軸を「あくまで物流」と強調。従業員はジョブロークションや各種資格取得などに挑みつつ、物流に不動産業の知識やノウハウなどを兼ね備えた「人」の育成に注力している。幅広い業界で活躍できる「物流ユーティリティプレーヤー」を育てるこ

## 物流不動産ビジネス拡充

グループ40社→50社

認知度向上などにもつながるだろう」。全国のイーソーコグループ間でのジョブローテーション（スマホ）をはじめとした

「全国のイーソーコグループ間でのジョブローテーション（スマホ）をはじめとしたIT（情報技術）の活用」を挙げる。同社では例えば、eラーニング教材の作製・導入や情報共有向けアプリの活用などを推進している。

「今後、商用サービスが本格化する5G（次世代通信規格）で通信速度が高まれば、作業効率性と労働生産性は大きく向上する。これにより、物流を含めた多くの業界で大きな変化が生まれるだろう。こうした新たな技術は積極的に活用していくたい」

(井内亨)

シローズ  
アップ

た後、最終的には地元に帰つて活躍して欲しい」更に、人材育成に必須のツールとして、「スマートフォン（スマホ）をはじめとしたIT（情報技術）の活用」を挙げる。同社では例えば、eラーニング教材の作製・導入や情報共有向けアプリの活用などを推進している。

「今後、商用サービスが本格化する5G（次世代通信規格）で通信速度が高まれば、作業効率性と労働生産性は大きく向上する。これにより、物流を含めた多くの業界で大きな変化が生まれるだろう。こうした新たな技術は積極的に活用していくたい」